

近藤 絢子 (著)

『就職氷河期世代』

データで読み解く所得・家族形成・格差』

(中央公論新社)



大手企業から初任給の大幅な引き上げ発表が相次ぎ、新聞には「初任給 30 万円時代」という見出しが踊る。そんな「景気の良い」ニュースとの対比で、そのような恩恵と無縁だった「就職氷河期世代」が語られることが増えてきているようだ。1990 年代半ばから 2000 年代前半の、バブル景気崩壊後の経済低迷期に就職したこの世代は、若年期に良好な雇用機会に恵まれなかった結果、いまだ困難を抱えている人が多い。

このような就職氷河期世代について、世代全体をカバーする大規模な統計データを用いて、

金沢大学人間社会研究域

教授 小林 大祐

その動向に客観的にアプローチしようとするのが本書である。本書は序章と終章を含めて 7 つの章で構成されている。就職氷河期世代の定義を示した序章に続いて、第 1 章では、他の世代との比較を通じ、就職氷河期世代の現状を、就業率、給与、雇用形態などの指標によって確認する。その結果、景気回復期に卒業した世代も含めて、就職氷河期世代以降の世代は、それより上の世代とくらべて、雇用が不安定で年取も低いままであること、そして、就職氷河期世代のなかでも後期世代 (1999 ~ 2004 年卒) は、卒業後長期にわたって雇用が不安定で年取が低く、年取格差は卒業後 15 年たっても解消しないことを示す。一方で、就職氷河期世代を境に、就職した年の景気の影響 (瑕疵効果) は弱まっているとする。

第 2 章では、就職氷河期世代の家族形成に焦点を当てる。若年期における雇用の不安定さは、個人レベルでは男女とも結婚確率および子供の数にマイナスになる。しかし、世代全体でみると、新卒労働市場が厳しい状況だった世代ほど子供の数が少なくなるといった相関は確認できず、就職氷河期世代は、そのすぐ上の団塊ジュニア世代よりも、40 歳までに産む子供の数は多いという意外な事実を明らかにする。このよう

な知見から、就職氷河期と少子化を結びつける言説が、エビデンスに基づくものではないことを指摘する。

第3章では、女性の働き方を取りあげる。就職氷河期世代の女性が新卒時に受けた影響は男性よりも強かったが、就職率や正規雇用率の世代差は20代後半以降には解消することを示す。この傾向は、就職氷河期以降の世代における晩婚化や既婚女性の就業継続率上昇による面が大きいが、配偶者の有無を考慮しても、傾向そのものは大きく変わらないとする。ただし、フルタイム雇用者に限定して年収を比較すると、世代内の男女間格差も女性の世代間格差も縮小していない点も指摘する。

第4章では、世代内格差や無業者に焦点を当てる。就職氷河期世代以降、所得分布下位層の所得がさらに下がり、世代内の所得格差が拡大傾向にあることを確認する。そして、ニートや孤立無業者など、将来の生活が懸念される無業者の割合が若い世代ほど増えており、年齢が上がっても減っていないことを明らかにして、もはや就労支援という対策だけでは限界に来ていることを主張する。

第5章では、地域による就職氷河期の影響の差と地域間移動に焦点を当て、その影響には地域差があり、特に賃金格差に関しては就職氷河期に拡大し、特にフルタイム雇用者で顕著だったことを示す。また、18歳時点の地域間移動は減少傾向にあるが、その時の居住地が他の地域に比べて相対的に景気が悪いと、他地域進学も他都道府就職も増えることを確認している。

終章では、本書を通じて指摘されてきた、就職氷河期世代が今なお抱える問題の多くは、就職氷河期の後の世代においても大きな問題であるとの知見にもとづき、対策のあり方を論じる。特定世代の問題ではなく、労働市場の構造的な

変化による問題と捉えるべきである以上、この問題への対策は、流れに乗れなかった人たちの人的資本の蓄積を支援するという方向からの対策だけでは、もはや十分ではなく、福祉領域での対策が必要不可欠であると主張する。

本書の魅力は、政府統計や東大社研パネル調査など、手に入りうる最良のデータを駆使した詳細な分析結果の多くが、グラフとして視覚的に表現されている点である。分析結果の解釈や主張が必要最小限にとどめられているのも、グラフ自体に雄弁な説得力があるためであろう。労働市場の構造変化、そしてその背後にあると考えられる日本的雇用慣行の機能不全との関連をもう少し掘り下げて欲しい気持ちもあるが、データから明確に裏付けられないものについては、抑制的な解釈にとどめるという著者の一貫した姿勢は、良い意味で新書らしくなく好感が持てる。

就職氷河期の前期世代よりも後期世代において、より不安定さが増しているという指摘は、社会学を専門として、社会階層についての意識や格差意識に関心を持って研究をしている評者にとって、とりわけ興味深いものであった。というのも、これまで世間的にクローズアップされることが多かったのは、どちらかという就職氷河期前期世代であったと感ぜられるからである。より厳しい状況にあったにも関わらず、就職氷河期後期世代の困難さを訴える声が、就職氷河期前期世代ほど大きくなっていないとすれば、その背景には、著者も言及しているように、前期世代と後期世代の子供の頃の経済状況や教育環境の違いによる、社会に対する期待形成の差による部分もあるのではないと思われる。就職氷河期後期以降の世代にとっては、すでに不況となったなかで青年期を迎えることで、将来への期待があらかじめ抑えられたこともあ



るだろうし、このような状況で喧伝された「自己責任論」の影響をより強く受けやすかったことも考えられるかもしれない。そのような価値観が内面化されることによって、自分たちの不安定な境遇を社会の問題として捉えにくく、その是正を求める声が大きくならなかったのだとすれば、就職氷河期以降の世代全般への対策の必要性を主張する本書の意義はより大きなものとなる。このような示唆に富む知見がちりばめられた本書は、就職氷河期世代について理解を深めていくための、議論の出発点としておさえおくべき基本文献となることは間違いない。